

平成 28 年 7 月 6 日

会員各位

一般社団法人 情報サービス産業協会
国際部

2016 年 WITSA Global ICT Award プログラムへの推薦候補募集について

世界約 80 カ国・地域を代表する情報サービス産業団体により構成されている世界情報サービス産業機構（World Information Technology and Services Alliance – WITSA）では、世界のベスト ICT ユーザーを表彰するプログラムを世界情報技術産業会議（WCIT）にあわせて行っており、今回で 9 回目となります。これまで JISA から推薦したユーザーとして、セブン・イレブン 第 5 次総合情報システム（2000 年）、JR 東日本 Suica（2004 年）、横須賀市 電子入札システム（2004 年）、KDDI（2006 年）、JFE スチール 新統合システム（2008 年）、野村総合研究所 True Teller（2014 年）が表彰されております。

この WITSA Global ICT Award プログラムは、下記の 5 つのカテゴリーについて各 2 団体、また全てのカテゴリーを通してグランプリ 1 団体の受賞者が選出され、2016 年 10 月 2-5 日にブラジル・ブラジリアで開催される 2016 年世界情報技術産業会議のガラディナー（10 月 4 日夜）で表彰される予定です。優れたサービスやシステム等をグローバルな場でアピールできる、またとない機会ですので、是非ご提案下さい。

記

この WITSA Global ICT Award プログラムは、公共分野（非営利団体を含む。）、民間分野の ICT ユーザー及びデジタル社会推進に貢献した ICT ユーザー、持続的な経済成長を推進したユーザー、モバイル技術を活用したユーザーの 5 つのカテゴリーが設定されています（それぞれのカテゴリーの概略は下記参照）。対象となるのは、それぞれのカテゴリーにおいて、ICT を活用することによりビジネス戦略や利便性などの目的を達成した、個人、企業、教育機関、非営利団体、政府機関等です。会員各位の顧客等でこの 5 つのカテゴリーの評価基準に適合する ICT ユーザーを候補としてご提案下さい。

推薦候補の提案方法

以下の事項を電子メールで事務局 国際部まで（intl@jisa.or.jp）お送り下さい。

1. カテゴリーの種類（下記参照）
2. 推薦するユーザー企業・団体・個人名
3. 推薦理由－ICT を活用した成功プロジェクト等の簡単な説明を含む。

* 締め切り：平成 28 年 7 月 20 日（水）

* 問い合わせ：事務局 国際部 河内・村上（Tel. 03-6214-1124、Email: intl@jisa.or.jp）

* 提案された候補の中から、最終的な JISA の推薦候補を決定する予定です。

* JISA を含む各 WITSA メンバーからの推薦候補を対象に選考が行われ、最終結果は 8 月

末頃に内定、10月4日にブラジルでの世界情報技術会議ガラディナーで表彰される予定です。

* JISA での審査後、WITSA へ提出する際には英文での資料作成が必要となります。

* 詳細は<http://witsa.org/witsa-wp-site/global-ict-excellence-awards-2/> をご参照下さい。

カテゴリー

1. 公共部門優秀賞：公共分野における ICT ユーザー

- A. 政府：ICT の利用によって、国や地方公共団体における事務効率性と市民のニーズにあったサービスを提供できる能力を高めることに成功したプロジェクト等が対象（例：政府の運営コスト・時間の削減、政府サービスと情報へのアクセス・質の向上、組織内のコミュニケーションと情報共有の向上など）。
- B. 非営利組織（NPOs）：非営利団体で、その組織の目標を達成するために ICT を効果的に利用し、その結果として公共のためになることや社会の利益になることを行ったプロジェクト等が対象（例：インターネットを使って手術を遠隔サポートできるようにした医療グループ、利益団体への市民の参加を増やす情報データベースや技術の活用、ターゲットとするコミュニティグループに援助、慰め、情報、サポート又はサービスなどを提供するための ICT の利用等）。

2. 民間分野における ICT ユーザー

ICT の利用によってその企業の目的を達成するための能力を高め、企業の競争力の向上と顧客のニーズへのより良い対応を可能にした企業（例：その企業の製品やサービスのデザイン、開発、製造、マーケティング及び販売のための ICT の利用等）。

3. デジタル機会推進に貢献した ICT ユーザー

このカテゴリーではそれまでデジタル社会にアクセスできなかった人々をアクセスできるようにし、デジタル社会への参加のチャンスを与えることに顕著な貢献をした個人、NGOs、教育機関、企業、政府機関などが対象（例：都会から離れた地域や発展途上国における ICT・インターネットの普及に大きく貢献した効果的なプログラムの実施等）。

4. ICT を使って持続可能な経済成長を推進することに貢献したユーザー

地球温暖化、資源枯渇、環境汚染などの重要な課題に取り組むため ICT を活用し、地球全体の経済が将来にわたって経済成長をしていくことに貢献した、個人、NGOs、教育機関、企業、政府機関などが対象。

5. モバイル技術をビジネス推進や社会貢献などに活用したユーザー

以上